

年 月 日

企画提案参加申込書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

法人名
所在地 〒
代表者氏名

印

ポストコロナ時代における宮崎県のあり方調査研究業務の企画提案について、下記の関係書類を添付して応募します。

記

- 1 企画提案書
- 2 法人に関する調書（様式第2号）
- 3 業務実施体制調書（様式第3号）
- 4 同種業務実績調書（様式第4号）
- 5 企画提案競技の参加に関する誓約事項（様式第5号）
- 6 見積書

【担当者】
所属（課名等）
役職
氏名
電話番号
E-mail

様式第2号

法人に関する調書

法人名			
所在地			
代表者の職・氏名			
設立年月日		資本金等	千円
ホームページ	あり [http:// _____] なし		
会員数又は株主数	人	職員数 (常勤)	人
決算当期純利益	(直近1年の決算) 年 月 日～ 年 月 日 円		
法人の概要・ 主な事業内容等	1 概要・沿革		
	2 主な事業内容		

様式第3号（表）

業務実施体制調書

役割	所属・役職・氏名	経歴・主な関連業務実績等	委託業務における 分担業務・役割
責任者	(所属) (役職) (氏名)	(経歴) (主な専門分野) (主な関連業務実績) (資格・スキル等)	
担当者	(所属) (役職) (氏名)	(経歴) (主な専門分野) (主な関連業務実績) (資格・スキル等)	
担当者	(所属) (役職) (氏名)	(経歴) (主な専門分野) (主な関連業務実績) (資格・スキル等)	

様式第3号（裏）

役割	所属・役職・氏名	経歴・主な関連業務実績等	委託業務における 分担業務・役割
担当者	(所属) (役職) (氏名)	(経歴) (主な専門分野) (主な関連業務実績) (資格・スキル等)	
担当者	(所属) (役職) (氏名)	(経歴) (主な専門分野) (主な関連業務実績) (資格・スキル等)	
担当者	(所属) (役職) (氏名)	(経歴) (主な専門分野) (主な関連業務実績) (資格・スキル等)	

※ 必要に応じて本紙を追加してください。

様式第 4 号

同種業務実績調書

平成 2 8 年度以降の国、都道府県、市町村等における総合計画策定関連業務やその他類似・関連する調査・研究等業務の実績について、記入してください。

※ 5 件以上ある場合は、本件委託業務により近い内容のもの 5 件について記入してください。

契約期間	業務の概要	発注者	契約金額 (税込)
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円

※ 各実績には、契約書等の実績を証する書類の写しを添付してください。

企画提案競技の参加に関する誓約事項

このたびの企画提案競技の参加に当たり、次の事項に該当することを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 政治活動及び宗教活動を主たる活動の目的としていないこと。
- (3) 国、都道府県、市町村等が発注する業務、事業において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第 4 号に規定する暴力団関係者でない者
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。
- (6) 県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- (7) 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していること。
- (8) その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅滞なく処理できること。

令和 3 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所

法 人 名

代表者氏名

様式第 6 号

質問書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

法人名
担当者職・氏名
電話番号
E-mail

ポストコロナ時代における宮崎県のあり方調査研究業務委託に係る企画提案競技について、次のとおり質問します。

質問内容